

行財政局決算の概要

1 決算総括

令和元年度は、財政・人事などの円滑な市政運営の要を担う事務、市民の皆様の安心・安全に関わる防災事業など、多岐にわたる事務事業を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を総合的に推進するため、対策本部をいち早く設置し、全庁を挙げて、市民のいのちと暮らしを守るための対策を講じてきた。

「行財政改革の推進」については、学校跡地の活用など、民間等事業者の活力を活かした保有資産の更なる有効活用を推進した。

「職員力・組織力の向上」については、「職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」に基づく取組を着実に推進するとともに、AI による会議録作成や RPA 等の試行実施など、ICT を活用した働き方改革を推進した。また、適正なサービスの確保や事務処理誤りの防止に向けた監察等を実施した。

「防災危機管理対策」については、近年の大規模災害を踏まえ、山間部地域の孤立に備えた衛星携帯電話の配備、備蓄トイレの洋式化の推進、帰宅支援サイトの機能拡充など、防災体制の更なる強化を図った。また、危機管理センターの開設に合わせ、災害時オペレーションシステム等を導入することにより、災害対策本部機能を強化した。

そのほか、新庁舎整備工事の推進や芸術大学移転整備に係る実施設計の完了、宿泊税の適切な課税及び徴収など、各事業を着実に推進した。

今後も、職員力等を更に高め、持続可能な行財政の確立と、安心・安全なまちづくりを推進する。

2 重点取組の実績

(1) 積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実 績
「はばたけ未来へ！京プラン(京都市基本計画)」の推進	・改革編に掲げた具体的取組(160項目)を推進し、令和2年3月末時点で、一部実施を含む158項目に着手 ・一般財源収入がピーク時から224億円減収する中、施策の推進に必要な財源を確保するため、資産の有効活用等による財源の確保、効率的な予算執行等により行財政改革を徹底 ・国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、実質市債残高を縮減
学校跡地をはじめとした保有資産のより一層の有効活用	・市有地の売却、学校跡地の活用等を進め、約10億円の財源を確保 ・京都市西京極総合運動公園陸上競技場兼球技場について、「京都市ネーミングライツ市民等提案制度」に基づく契約を締結 ・元白川小学校跡地について貸付契約を締結、元植柳小学校跡地について事業者と基本協定書を締結するなど、学校跡地の活用を推進
公共施設マネジメントの推進	・「京都市庁舎施設マネジメント計画」に基づき構造躯体調査を実施するなど、長寿命化に係る取組を推進

取組名	実 績
外郭団体改革の推進	・「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「各団体の今後の方向性」に基づき、2団体を自律化（外郭団体数 24 団体→22 団体） ・外郭団体への人的関与の見直しとして、派遣職員を 3 名削減（派遣職員数 59 人→56 人）
土地開発公社の解散に向けた取組の推進	・公共用地の先行取得は行わず、保有地の売却（1 件）により、約 3,700 万円の簿価を縮減 ・低利の公社債の発行による金利負担の圧縮
税務事務の更なる効率的な執行体制の確立	・個人市・府民税（普通徴収）、固定資産税（土地・家屋）、都市計画税の徴収業務を市役所分庁舎の市税事務所納税室に集約 ・軽自動車税業務を集約し、これに特化した組織として新たに「軽自動車税事務所」を設置 ・市税の各種証明等発行業務について、区役所・支所の市民窓口課、市税事務所納税室に集約・再編
新たな部門別定員管理計画に基づく取組の推進	・平成 28 年度当初からこれまでに 802 人を削減（令和 2 年度：168 人減）
組織改革の推進	・京都の都市特性を活かしながら戦略的な都市経営を推進するため、「都市経営戦略監」を設置するとともに、総合企画局に「都市経営戦略室」を設置 ・市内企業の成長支援や文化と産業の融合等を推進するため、産業観光局に「産業イノベーション推進室」、「地域企業イノベーション推進室」及び「クリエイティブ産業振興室」を設置 ・新型コロナウイルス感染症等の感染症対策への対応力強化を図るため、保健福祉局に「医療衛生企画課」を設置

（２）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実 績
京都市職員力・組織力向上プランの推進	・「伝える力」、「伝え合う関係を築く力」を向上させるために「発信力・受信力向上研修」の実施や「市民協働ファシリテーター養成研修」を実施 ・市職員ならではの教養・知識を身に着けた職員の育成のため、文化力講座「いけばな体験」、「居合道体験」を実施
全庁“きょうかん”実践運動の推進	・全職場において、職場や市全体の課題の解決に取り組む「きょうかんプロジェクト」を実施 ・市民対応の向上に向け、新規採用職員等を対象とした応対研修を実施
職員研修の充実・強化	・「働き方改革」をテーマとした「都市経営改革研修」の実施 ・新任部長級研修等においてレジリエンスの講義を実施
コンプライアンスの徹底	・適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向けた監察を逐次実施（64 箇所）

取組名	実 績
「働き方改革」の推進	・各所属において業務の平準化を徹底したこと等により、前年度比で、時間外勤務時間数は1.6%、労働基準法等に規定される時間外勤務の上限を超えた職員数は170人減少（406人→236人） ・イントラネットパソコンのログ確認システムや、ICカードを用いたタイムレコーダーの活用による、労働時間の適正な把握の徹底 ・朝型勤務及び一斉消灯日の実施 ・AIを活用した会議録作成支援システムの導入や、RPA・AI-OCRのトライアルを実施

（３）防災危機管理対策の充実

取組名	実 績
地域防災計画等の推進	・災害時における山間部の孤立対策として、情報途絶の危険性が高い山間部の出張所に衛星携帯電話を配備 ・避難所における災害用マンホールトイレの洋式化を推進 ・帰宅支援サイトについて、台風や大雨等の災害の種別に応じた注意喚起情報や平常時の旅行等に役立つ情報の発信機能を追加 ・危機管理センターの開設に合わせ、災害時オペレーションシステムの導入、避難情報伝達システムの機能拡充等により災害対策本部機能を強化 ・京都市総合防災訓練をはじめ、帰宅困難者避難誘導訓練、原子力防災訓練等の各種訓練を実施 ・災害用備蓄物資を調達するとともに、各避難所等への分散備蓄を推進 ・新型コロナウイルス感染症対策を総合的に推進するため、対策本部を設置し、対策本部会議を適宜開催するとともに、市民、事業者等に感染拡大防止のための衛生管理や行動変容等を要請

（４）その他重点取組

取組名	実 績
新庁舎整備事業	・本庁舎及び分庁舎の建設工事を実施し、令和元年5月に分庁舎が完成
芸術大学移転整備事業	・新キャンパスの実施設計を完了 ・元崇仁小学校及び周辺地域等において、「移転整備プレ事業」を実施
宿泊税の適正な課税及び徴収	・違法民泊を含めた市内全ての宿泊施設の捕捉や未申告者への申告指導等により、100%徴収に向けた取組を推進 ・特別徴収の事務経費の一部を補助し、併せて、納期内納入の意欲高揚を図るため、特別徴収義務者に対する宿泊税特別徴収事務補助金を創設 ・現行制度の運用状況を検証するため、宿泊事業者、市民、宿泊客等へのアンケート調査、観光関係団体等へのヒアリング調査を実施
地籍調査事業の推進	・上京区出水学区における丸太町通以北の各区域で、地籍調査の成果物の法務局への送付、地籍図等の閲覧、一筆地調査等を実施

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	82,232	161,831	-	△ 79,599
使用料及び手数料	148,998	115,831	-	33,167
国庫支出金	1,044,647	851,155	-	193,492
府支出金	2,065,851	2,035,519	8,067	22,265
財産収入	2,448,254	1,399,107	-	1,049,147
寄付金	503,300	68,112	-	435,188
繰入金	12,068,302	7,362,460	-	4,705,842
諸収入	1,619,192	1,511,383	-	107,809
計	19,980,776	13,505,398	8,067	6,467,311

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	17,997,800	16,719,533	20,000	1,258,267
総務管理費	2,645,088	2,056,954	-	588,134
税務費	3,203,578	2,984,829	-	218,749
財産費	522,595	300,832	20,000	201,763
大学費	1,521,956	1,521,956	-	-
防災費	300,186	275,528	-	24,658
総務施設整備費	9,804,397	9,579,434	-	224,963
公債費	87,253,000	86,605,526	-	647,474
公債費	87,253,000	86,605,526	-	647,474
諸支出金	30,665,000	30,087,478	-	577,522
公営企業費	29,104,000	28,572,500	-	531,500
土地取得費	1,561,000	1,514,978	-	46,022
予備費	100,000	-	-	100,000
計	136,015,800	133,412,537	20,000	2,583,263

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	71,597,700	71,036,884	-	560,816

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	6,599,133	2,550,512	12,000	4,036,621
歳出	6,599,133	2,549,812	12,700	4,036,621

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	336,530,000	333,191,853	-	3,338,147
歳出	336,530,000	333,191,803	-	3,338,197

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	206,960,300 (653,200)	207,613,500	204,449,421	3,144,079 (20,000)
	特別会計合計	342,643,000 (486,133)	343,129,133	335,741,615	7,374,818 (12,700)
(1 行財政管理運営)		10,082,434 (1,012,600)	11,095,034	10,580,139	494,895 (20,000)
行財政改革・事務管理	行財政改革の推進 総務事務センター運営 事務事業評価の実施 外郭団体の指導調整 ふるさと納税事務 市政改革推進事務、予算編成事務 など	720,357	720,357	577,372	142,985
	外部監査	18,963	18,963	18,816	147
	法規事務、訴訟経費	26,619	26,619	23,019	3,600
庁舎管理等	庁舎管理費	743,500	743,500	681,223	62,277
	新庁舎整備事業 本庁舎・分庁舎建設工事など	8,152,814 (964,300)	9,117,114	8,947,352	169,762
	公用車管理	8,207	8,207	7,606	601
財産管理	保有資産のより一層の有効活用 学校跡地の活用、資産有効活用の推進 財産管理事務 土地開発公社保有地の買戻し など	309,212 (34,624)	343,836	232,199	111,637
	公共施設マネジメントの推進	14,203 (641)	14,844	12,468	2,376
	地籍調査事業など	30,154 (13,035)	43,189	22,189	1,000 (20,000)
調達契約	契約事務 電子入札システム運営など	58,405	58,405	57,895	510
(2 人事管理)		71,523,757 (337,000)	71,860,757	71,284,946	575,811
職員給与	報酬	2,520,823 (△ 59,000)	2,461,823	2,295,665	166,158
	給料	28,172,994 (204,614)	28,377,608	28,368,796	8,812
	職員手当（退職手当を除く）	21,870,031 (9,148)	21,879,179	21,828,878	50,301
	退職手当	6,305,508 (14,915)	6,320,423	6,059,696	260,727
	職員共済組合費	10,746,808 (189,005)	10,935,813	10,934,218	1,595
	賃金・共済費等	1,644,536 (△ 21,682)	1,622,854	1,549,631	73,223
人事給与管理	人事・給与関係事務	51,461	51,461	47,716	3,745

(行財政局ー1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
職 員 力 向 上	庁内活性化，職員研修，コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 I C Tを活用した働き方改革推進事業 <新 規> 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	千円 37,113	千円 37,113	千円 33,421	千円 3,692
安 全 衛 生 管 理	職員衛生管理，事業場安全管理	174,483	174,483	166,925	7,558
(3 芸術大学運営)		1,905,783	1,905,783	1,896,175	9,608
芸 術 大 学 運 営	芸術大学運営費交付金	1,521,956	1,521,956	1,521,956	-
	芸術大学移転整備事業 設計，埋蔵文化財調査，移転整備プレ事業の 実施	383,827	383,827	374,219	9,608
(4 公共サービス 事業支援)		18,015	18,015	16,408	1,607
公 共 サ ー ビ ス 事 業 支 援	華やぎ支援事業	16,863	16,863	15,311	1,552
	違法駐車等防止対策事業	1,152	1,152	1,097	55
(5 防災危機管理 体制)		464,561	464,561	438,974	25,587
防 災 危 機 管 理 対 策	地域防災計画の推進 近年の大規模災害を踏まえた更なる防災体制 の強化 <政 策> 危機管理センターの開設 防災情報システム維持管理 など	403,235	403,235	383,466	19,769
	大規模災害用備蓄器材等整備	61,326	61,326	55,508	5,818
(6 税務事務)		3,376,906 (67,600)	3,444,506	3,199,026	245,480
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費 税務事務の更なる効率化（移転経費等） など	521,781	521,781	479,016	42,765
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正に係る税システム改修 税務事務の更なる効率化（システム改修） など	442,558 (20,600)	463,158	429,363	33,795
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 宿泊税関係事務 など	787,760	787,760	726,924	60,836
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営 収納システム運営 など	332,807	332,807	307,970	24,837
	市税還付金等の還付払戻金	1,292,000 (47,000)	1,339,000	1,255,753	83,247

(行財政局一2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(7 公債費)		千円 87,923,000	千円 87,253,000	千円 86,605,526	千円 647,474
公 債 費	市債償還のための元金, 利子, 事務費	87,923,000 (△ 670,000)	87,253,000	86,605,526	647,474
(8 繰出金その他)		31,665,844 (△ 94,000)	31,571,844	30,428,227	1,143,617
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	1,658,000	1,658,000	1,656,561	1,439
	公共下水道事業特別会計繰出金	21,488,000 (6,000)	21,494,000	21,215,466	278,534
	自動車運送事業特別会計繰出金	354,000	354,000	320,324	33,676
	混雑対策事業補助金	＜政 策＞			
	受入環境整備事業補助金	＜政 策＞			
	など				
	高速鉄道事業特別会計繰出金	5,598,000	5,598,000	5,380,149	217,851
	受入環境整備事業補助金	＜政 策＞			
	など				
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	1,561,000	1,561,000	1,514,978	46,022
基金積立金	基金積立金	806,844	806,844	340,749	466,095
	市庁舎整備基金				
	公共施設等整備管理基金				
	ふるさと納税基金				
	公債償還基金				
	財政調整基金				
	など				
予 備 費	予備費	200,000 (△ 100,000)	100,000	-	100,000
(9 土地取得特別会計)		6,568,000 (31,133)	6,599,133	2,549,812	4,036,621 (12,700)
	土地先行取得費	642,714			
	公債費	1,865,317			
	一般会計繰出金	10,030			
	土地基金積立金	31,751			
	一般会計からの繰入金	1,561,000	1,561,000	1,514,978	46,022
(10 市公債特別会計)		336,075,000 (455,000)	336,530,000	333,191,803	3,338,197
	公債費	267,213,515			
	公債償還基金積立金	40,366,288			
	公営企業会計繰出金	25,612,000			
	一般会計からの繰入金	87,923,000 (△ 670,000)	87,253,000	86,605,526	647,474

(行財政局一3)

